



## 感染者の動向

累計感染者数 7,957万1,321人

累計死者数 新規感染の傾向

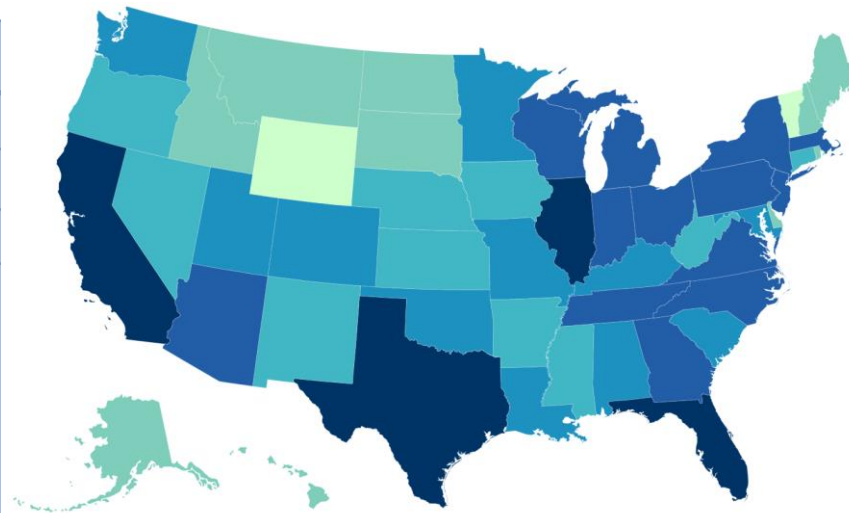
96万9,114人 ↘ (減少)

## 特記事項

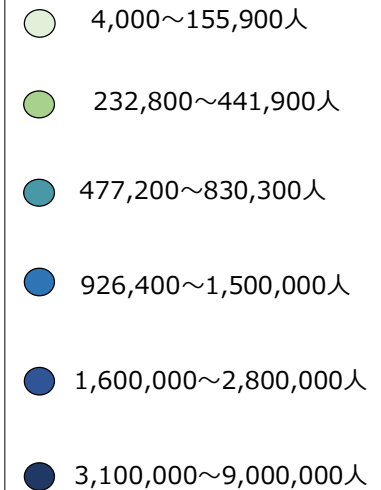
- 新規感染件数は、年末年始のホリデーシーズンを境に急増していたが、1月15日をピークに減少傾向へ。直近の3月20日の7日間平均は1日当たり約2万8,000人まで減少。累計感染者数は8,000万人突破が目前。
- 死者数も2月2日をピークに減少傾向。直近3月13日の7日間平均値は1,187人。累計で96万人を突破。

※出所：3/13付、[米疾病予防管理センター \(CDC\)](#)

## 米国の州別感染者数



(出所：CDC)



全米の新規感染者数は、1月15日を境に減少傾向、1日当たりの新規感染数は約2万8,000人まで減少。累計の感染者数は8,000万人突破が目前。1日当たりの死者数も2月2日以降、急減している。直近では901人。累計では97万人突破が目前。

## 米国の新規感染者数の推移



## 米国のワクチン接種状況

分類	回数
接種済み合計	5億5,587万回
最低1回終了	2億5,502万回 (76.8%)
接種完了	2億1,709万回 (65.4%)
追加接種	9,668万回 (44.5%)

(注) 千以下の単位は四捨五入。パーセンテージは全人口比。但し、追加接種については、接種完了者を母数とした割合

※出所：3/13付、[米疾病予防管理センター \(CDC\)](#)

# JETRO 米国：ビジネス活動再開に向けた基本情報（州ごとの動向）

（2022年3月22日時点）

## 各州による経済再開の状況（全体の概観）

- FDAは21年11月19日以降、18歳以上の全ての人口が、前回接種したワクチンと別種類も含めてブースター接種が可能との方針を発表。ファイザー・ビオンテック製（以下ファイザー製）、モデルナ製は2回目接種から6カ月経過後。J&J製は1回目から2カ月経過後。
- CDCは11月2日、ファイザー製ワクチンの接種推奨年齢に5～11歳も加えることを発表。
- CDCは12月27日、無症状の新型コロナウイルス感染者に対する自己隔離の推奨日数を、現行の10日から5日間に短縮すると発表。
- CDCは22年1月4日、7日、ファイザー製、モデルナ製ワクチンの追加接種推奨間隔を5カ月後に短縮、5日には12～15歳へのファイザー製ワクチンの追加接種を承認。FDAは22年1月31日にはモデルナ製ワクチンの18歳以上への使用を正式に承認。
- CDCは22年2月25日、各州の郡単位での新型コロナウイルス感染リスクに応じてマスク着用の推奨方針を3段階に分けると**発表**。リスクの低い郡では個人の好みに応じて着用することでよいとされた。
- バイデン政権は3月2日、新たな新型コロナ対応計画を**発表**。その中には、経済と学校の閉鎖を防ぐ計画も含まれている。
- 運輸保安局（TSA）は22年3月10日、CDCの推奨に基づき、公共交通機関でのマスク着用義務を4月18日まで延期すると**発表**。

先行して再開を推進した州の事例	被害の深刻度から遅くに再開を始動した州の事例
【南部】テキサス州（グレッグ・アボット知事：共和党）	【北東部】ニューヨーク州（キャシー・ホークル知事：民主党）
<p>2020年4月24日以降、業種別のガイドラインに従うことを条件に、順次州内の経済を再開。主な経緯は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➢ 4月30日：自宅待機令を解除、延長せず。</li><li>➢ 5月22日：飲食店の店内営業は、来店者を収容人数の50%以下に引き上げ。バーは来店者を収容人数の25%以下に制限した上で再開。</li><li>➢ 6月3日、12日：バーの営業につき着席を前提に再開範囲を広げる（上限を25→50%〔3日〕、50→75%に引き上げ〔12日〕）。</li><li>➢ しかし、6月26日、バーの閉鎖を命令。飲食店の店内営業も来店者を収容人数の50%以下に引き戻すなど、再開計画を一部見直し。</li><li>➢ 7月2日：州内ほぼ全域でマスク着用を義務付け。</li><li>➢ 9月21日、州内ほとんどの地域で、飲食店、小売店、オフィスビルの人数上限を、50%→75%に緩和。10月14日以降、収容率50%を上限にバーの再開可能（郡判事の判断が必要）。</li><li>➡ 21年3月10日：マスク着用例を解除。全事業所の完全再開を承認。</li><li>➡ 21年10月11日：州内全ての事業体に、従業員や消費者含む個人へのワクチン接種義務化を禁止する知事例を<b>発出</b></li></ul>	<p>2020年3月中旬のロックダウン以降、業種別の優先順位に基づき、経済再開を進めてきた。ワクチン普及が加速した2021年1月以降、ビジネス活動も正常化の一途をたどってきた。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➡ 21年4月1日以降は、州外からの旅行者に対する自己隔離期間の義務付けを撤廃。4月10日以降は、海外からの渡航者含めて症状のない場合は、検査または自己隔離の義務付けを<b>撤廃</b>。</li><li>➡ 6月15日以降は、州内の成人におけるワクチン接種率（少なくとも1回）が7割を超えたため、大半のコロナ規制の解除を<b>発表</b></li><li>➡ 22年2月10日、昨年12月以降、屋内ビジネスに義務付けていたマスク着用・ワクチン接種証明提示を<b>撤廃</b>。但し、郡や市で義務化している場合に継続するかは、各自治体の判断に委ねるとしている。</li><li>➡ また、また、マスク着用に関しては、病院、介護施設、シェルター、公共交通機関、刑務所、学校など密度の高い場所においては、引き続き義務付け。</li><li>➡ 2月27日、州内の学校でのマスク着用義務を3月2日に撤廃すると発表。</li><li>➡ NY市は3月7日、屋内ビジネスへのワクチン証明提示/マスク着用義務を<b>撤廃</b>。</li></ul>

ジェトロ・ウェブサイトの特設ページ内「主要州の経済再開計画の概要」を参照

- 連邦政府・議会は、3度目の現金給付、失業手当上乗せ延長、州・自治体政府への支援金、ワクチン普及経費などを柱とする1兆9,000億ドル規模の経済対策を2021年3月11日に[成立](#)させた。
- 新型コロナ感染拡大後の類似の対策規模は約6兆ドル、GDP比で約30%に及んでおり、各国と同じく財政負担が膨らんでいる。現時点で有効な米政府によるビジネス向け支援策等の概要については[ジェトロの特設ページ](#)を参照。

## 類似の経済対策の規模

成立時期・法案名	財政支出	主な内容
2020年3月6日 Coronavirus Preparedness and Response Supplemental Appropriations Act	約83億ドル	ワクチン開発支援、中小企業への低利融資など
2020年3月18日 Families First Coronavirus Response Act	約1,930億ドル	税額控除（コロナ休暇の従業員への給与支払分）、コロナ検査無料化、各州への財政支援など
2020年3月27日 Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act	約2兆2,300億ドル	個人向け現金給付（最大1,200ドル）、失業手当拡充（週600ドル上乗せ）、給与保護プログラム（PPP）など
2020年4月24日 Paycheck Protection Program and Health Care Enhancement Act	約4,840億ドル	PPP, 中小企業への運転資金融資、マスク等の医療体制に対する追加 予算など
2020年12月27日 Consolidated Appropriations Act	約9,200億ドル	個人向け現金再給付（最大600ドル）、失業手当拡充延長（週300ドル上乗せ）、PPP再開など
2021年3月11日 American Rescue Plan Act of 2021	約1兆9,000億ドル	個人向け現金再々給付（最大1400ドル）、失業手当拡充延長（週300ドル上乗せ、9月まで）、州政府支援、ワクチン普及支援など
計	約6兆ドル（GDP比：約30%）※	

※大統領令（3月13日、8月8日）による対策の金額も含む

（出所）連邦政府資料、報道資料等からジェトロニューヨーク事務所作成



## 出入国に関する渡航制限

### IN 米国への入国時

#### 【空路】

- これまでは特定の感染拡大国に、直近14日以内に滞在歴のある外国人の入国を拒否する方針だったが、21年11月8日より**国別入国規制を撤廃し、海外から空路での外国籍入国者にワクチン接種完了証明を求める方針に変更**。（参考：[ビジネス短信](#)）
- 21年12月6日から空路入国者に対して、**出発前1日以内の陰性証明の提示**を要請。（参考：[ビジネス短信](#)）
- オミクロン変異株の検出を受けて21年11月29日から、アフリカ南部のエスワティニ（旧スワジランド）、ジンバブエ、ナミビア、ボツワナ、マラウイ、南アフリカ共和国、モザンビーク、レソト8カ国に過去14日間滞在歴のある外国人の入国を制限していたが、**21年12月31日に撤回**。（参考：[ビジネス短信](#)）

#### 【陸路・フェリー】

- これまでは外国籍者の不要不急の入国は拒否していたが、11月8日よりワクチン接種完了証明を提示すれば認められる。
- 新型コロナ検査を受けて結果を提示する必要はない。
- 2022年1月からは必要不可欠な渡航者にもワクチン接種完了の証明を義務付け。（参考：[ビジネス短信](#)）

### Intra 米国内での移動

- 米疾病予防管理センター（CDC）は2021年2月2日以降、米国内の公共交通機関搭乗時のマスク着用を義務化
- 国土安全保障省は2021年9月10日、公共交通機関でのマスク着用義務を守らない利用者に対する罰金の引き上げを発表  
（参考：[ビジネス短信](#)）

### OUT 米国からの国外渡航

- 国務省は感染拡大期には、米国民に対して海外全地域への渡航を再考するよう勧告していたが、現在はパンデミック前同様に、国別で渡航注意情報を発表している。
- 米国から海外への渡航に関する警告情報に関しては、国務省の[トラベル・アドバイザリー](#)を参照。





## 現地日系企業の活動状況

## 1. 事業体制、課題

- 21年9月時点で、約6割の企業が出社中心の勤務体制を実施。特に製造業では4割の企業が「原則事業所に出社」としている。新型コロナウイルス収束後は、7割超の企業が出社中心の勤務体制を予定。完全リモート勤務は1.3%にとどまる。「方針を決めていない」とする企業は前回（3月）調査から約10ポイント減少し、4.6%となった。
- 出社ではなくリモート勤務を希望する社員への対応、従業員の確保や賃金上昇、人材の流出、ワクチン接種者と未接種者の取り扱いなどが課題。一部の企業はリモート勤務導入に向けた就業規則の改定・デジタル化に着手。

## 2. 経営の状況

- 新型コロナウイルスからの経済再開により、2021年に黒字を見込む在米日系企業の割合は6割弱となり、前年比で10ポイント以上増加したが、2019年の水準までは回復しなかった。
- 今後1～2年の事業拡大を検討する企業は5割近く、2019年の水準を上回った。理由としては「現地市場での売上増加」が筆頭。

## 3. 経営上の課題

- 新型コロナウイルスで企業活動に制約がある中で、経営上の課題として、「新規顧客の開拓」（62.0%）が筆頭要因。「従業員の賃金上昇」（57.9%）、「物流コストの上昇」（53.3%）が続いた。
- 経営上の課題への対応策として、「競合製品との差別化」（47.5%）が最も高かった。「賃金の引き上げ」（46.7%）や「調達先・調達内容の見直し」（43.3%）が続いた。

## 4. バイデン政権の評価

- バイデン政権の政策がビジネス活動に与える影響について、「わからない」が38.4%を占め、「影響はない」は22.3%、「全体としてマイナスの影響がある」は14.1%、「全体としてプラスの影響がある」が13.6%となった。「わからない」が高いのは、バイデン大統領は選挙公約で増税を掲げたが、連邦議会で野党共和党の反対などにより進んでいないことが要因とみられる。
- 経営に影響を与えるバイデン政権の政策分野としては、「米国法人税制」が55.1%を占め、「新型コロナウイルス対応」（44.0%）、「対中国政策」（38.1%）「環境・エネルギー政策（気候変動対策）」（31.1%）、「移民・外国人就労ビザ政策」（30.1%）が続く。

出所： [ジェトロ在米日系企業へのアンケート調査（21年9月）](#)、[ジェトロ2021北米進出日系企業実態調査（21年12月）](#)。



- 引き続き米国政治経済・市場動向情報をビジネス短信・ウェビナーでご提供
- デジタル化した各種展示会への出展やECを活用した販路拡大展開をご支援
- 国内スタートアップ向けに米アクセラレータ連携オンラインプログラムをご用意

## 1. ビジネス短信、企業個別相談・ウェビナー

- ・ 連邦政府、州政府のコロナ対応やビジネス状況をビジネス短信でお届け。  
[https://www.jetro.go.jp/biznewstop/n\\_america/us/biznews/](https://www.jetro.go.jp/biznewstop/n_america/us/biznews/)
- ・ 在米日系企業向け**法務・労務、税務・会計の個別相談**もオンライン・ツールも用いながら対応しています。**動画解説も掲載**しています。  
<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/us/>
- ・ 海外コーディネーター（農林水産・食品分野）による**輸出相談サービス**。  
<https://www.jetro.go.jp/services/coordinator.html>

## 2. オンラインを中心とした商談機会等のご提供

- ・ デジタル化した各種展示会等に**ジャパンブース**を設置し、販路拡大をご支援します。オンラインを使った商談も導入していきます。  
[https://www.jetro.go.jp/eventstop/n\\_america/us/events/](https://www.jetro.go.jp/eventstop/n_america/us/events/)
- ・ **EC販売プロジェクト（JAPAN MALL事業）**を通じた北米市場への輸出サポートもしています。  
[https://www.jetro.go.jp/services/japan\\_mall.html](https://www.jetro.go.jp/services/japan_mall.html)

## 3. スタートアップ支援、オープンイノベーション

- ・ **グローバル・アクセラレーション・ハブ（JHUB）**  
全米6カ所のアクセラレーターより、現地情報の提供、メンタリング、コワーキングスペースの提供を年間を通じて行います。  
<https://www.jetro.go.jp/services/jhub.html>
- ・ **スタートアップ向けイベント/オープンイノベーション関係情報**  
現地情報ウェビナーや短期集中プログラム（BootCamp）やオープンイノベーション関係のウェビナーやプログラムも掲載しています。  
<https://www.jetro.go.jp/themetop/innovation/>

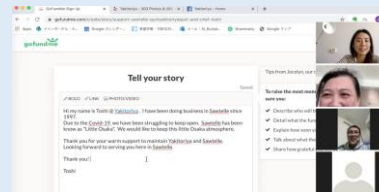
動画による解説（オンデマンド配信）



**米国のコロナ関係経済支援策等を動画で解説（オンデマンド）**



**日用品分野展示会「Shope Object」がデジタル化。ジャパン・ブースを設置。**



**日本産食品が使われる日本食レストラン等向けにオンライン相談も米国で実施**



**オープンイノベーション関係ウェビナー（例）**  
**「今後のイノベーションを考える」**

## J 新型コロナ関連のお問い合わせ

- ・ 北米の新型コロナウイルス感染拡大の影響情報  
<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/us/>
- ・ 日本国内の企業の皆様のお問い合わせ  
東京 03-3582-5651（平日9時～12時/13時～17時）
- ・ 在米日系企業からの相談窓口  
（北東部）ニューヨーク事務所 [info-nya@jetro.go.jp](mailto:info-nya@jetro.go.jp)  
（北西部）サンフランシスコ事務所 [sfc-marketing@jetro.go.jp](mailto:sfc-marketing@jetro.go.jp)  
（南西部）ロサンゼルス事務所 [lag-research@jetro.go.jp](mailto:lag-research@jetro.go.jp)  
（中西部）シカゴ事務所 [CGO@jetro.go.jp](mailto:CGO@jetro.go.jp)  
（南部）ヒューストン事務所 [inqu-hou@jetro.go.jp](mailto:inqu-hou@jetro.go.jp)  
（南東部）アトランタ事務所 [ama@jetro.go.jp](mailto:ama@jetro.go.jp)